

計画に関する石狩市地域自立支援協議会からの意見

令和8年6月8日開催の石狩市地域自立支援協議会計画ワーキンググループにおいて、第4期石狩市障がい者計画の進捗状況評価報告及び第5期石狩市障がい者計画策定のためのアンケート調査票(案)について説明した際に意見等があった項目は次のとおりとなります。

- 意見等総9件 No.1～7が第4期石狩市障がい者計画の進捗状況評価報告についての意見

※No.6、7は計画ワーキンググループ後、メールでいただく。

No8、9が第5期石狩市障がい者計画策定のためのアンケート調査票(案)についての意見

No.	意見等の概要	回答内容
1	災害時情報伝達アプリ「いしぽ」の登録状況はどうなっているのでしょうか。そのうち障がいのある方の数は把握していますでしょうか。	災害時情報伝達アプリ「いしぽ」の登録者数は 3,239 人、従来の防災情報を LINE で受け取る設定者は 2,438 人となっています。障がいのある方の登録件数は把握していませんが、有益な仕組みであるため、今後も活用促進を図っていきます。
2	8050 問題に関する相談や支援は、どの程度の件数、内容で行われているのか。	委託相談支援事業所や地域包括支援センター等を通じて、相談やケース会議の機会が増えています。一方で、8050 問題に特化した件数把握は十分ではなく、今後は実態を整理し、把握方法も含めて検討してまいります。
3	人材確保に関する補助事業について、厚田エリアでは職員確保や資格取得の後押しにつながっており、補助事業に感謝しています。	補助事業が人材確保や資格取得の後押しにつながっているとのことをご意見を踏まえ、今後継続して実施してまいります。
4	気象庁からの警戒レベル避難指示も変わってきています。レベル3で利用者は避難しなくてはならないが、避難後の入所者の生活の維持を考えると施設に留まる判断をするかもしれません。異常気象も続いている中、障がい福祉施設における災害時避難において、避難所へ移動するべきか、施設に留まるべきか判断に悩	市としても、情報共有や意見交換を通して、必要なバックアップのあり方などについて検討してまいります。

む。他の施設も同じ状況ではないでしょうか。市とも今後、話し合
っていければと思います。

(他参加者からも、立地条件等鑑みて、移動中のことを考えても施
設に留まる判断をするであろうとのお話もあった。)

(災害関連の情報提供をいただきました)

○以前参加した研修会で聞いたのだが、災害時に避難する方が
いいか、留まった方がいいかについて正解はでないが、被災した
市町村で実際にあったこととしては、災害時に避難した施設・留ま
った施設、どちらがその後の復旧の様子についての調査があり、
結果避難した施設の方が復旧が遅かったとの結果だったとのこ
と。施設に職員が戻ってこない、利用者が戻ってこられないなどの
理由であったとのこと。空になってしまった施設の復旧に時間がか
かったとのこと。

(就労継続支援B型事業所のお立場からのご発言もいただきまし
た)

○B 型事業所では、災害の種類やその時の季節等によって避難
先の見立てをしています。車に乗せて避難することも考えていま
すが、避難したとして、障がいのある方が避難所で過ごすことが耐
えられるのかとも思います。また札幌市の利用者の場合、通所に
あたり家族の送迎が可能かどうか。災害時について事業所だけで
考えていくのか、市と協力できることがあるのでしょうか。

5	入所者も高齢化し、訪問看護が必要な方もいます。施設においては看取りにおける末期がんの方などについては認められています。その他の方についても要件緩和してほしいと思っています。人員不足でもあり、さらに高齢化も進む中、これらについても今後市と情報共有や意見交換等、一緒に考えていければと思います。	今後、情報共有や意見交換を行いながら一緒に考えてまいります。
6	利用件数が減少している施策の背景分析についてです。 乳幼児健診等における発達すくすく相談の件数が令和3年度の100人から令和7年度は71人へ、また手話通訳派遣件数が令和3年度の995件から令和7年度は522件へと、いずれも継続的に減少しています。報告書ではどちらも「継続して実施する」とされていますが、減少の背景や要因についての分析が見当たりません。少子化の影響なのか、支援の入口が細くなっているのか、あるいは別の要因があるのか、次期計画の設計に向けて実態を明らかにしておく必要があると考えます。	ご意見のとおり、減少の背景や要因についての実態を明らかにしてまいります。 (後日確認) ・発達すくすく相談件数が減少している理由は、これまでは健診時に不安があった場合、後日、発達すくすく相談にて再度状況を確認していましたが、令和7年度は健診からすぐに石狩市こども発達支援センター等の相談につながるケースが多かったことが要因と思われます。早期に専門相談につながるケースが増えています。 ・手話通訳派遣数については、令和3年度は、新型コロナウイルスのワクチン接種や予約対応に伴い、制度の利用が大幅に増加しました。その後、コロナの収束に伴い、主に医療分野における派遣数は減少しています。また、高齢化の進行により、制度利用者数についても減少傾向が続いています。
7	地域生活支援拠点の整備についてです。 本項目はB評価(やや遅れている)が継続しており、今期も「先進自治体を視察し情報収集する」という記載にとどまっています。親なき後支援の緊急性を考えると、次期計画では視察・情報収集の段階から、市内における具体的な整備設計の段階へ進むことが必要ではないかと感じています。	ご意見のとおり、スピード感をもって具体的な体制構築について取り進めてまいります。

8	18 歳以上を対象とするアンケートは、障がいのある方にも分かりやすい内容になっているかとの意見があった。	障がい種別の割合を踏まえて抽出を行い、ルビや音声版の準備も予定しています。あわせて、表現についても分かりやすい言い回しへの見直しを検討してまいります。
9	アンケート対象に、手帳所持はしていないが障害福祉サービスの支給決定をしている発達特性のある子どもも含めるべきではないかとの意見があった。	現時点では手帳所持者から抽出して実施する予定ですが、受給者証所持児童等も含めた実態把握の必要性について検討してまいります。